

全体貸借対照表

(令和05年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,949,603,856	固定負債	3,132,942,849
有形固定資産	12,675,467,437	地方債等	2,775,067,849
事業用資産	4,128,512,533	長期未払金	-
土地	1,730,458,455	退職手当引当金	357,875,000
立木竹	157,425,623	損失補償等引当金	-
建物	6,219,700,993	その他	-
建物減価償却累計額	△ 4,143,265,845	流動負債	381,456,983
工作物	396,254,246	1年内償還予定地方債等	314,321,477
工作物減価償却累計額	△ 251,673,939	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	44,469,092
航空機	-	預り金	22,256,814
航空機減価償却累計額	-	その他	409,600
その他	-	負債合計	3,514,399,832
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	19,613,000	【純資産の部】	
インフラ資産	8,296,769,969	固定資産等形成分	17,367,730,113
土地	273,691,787	余剰分(不足分)	△ 2,934,871,202
建物	180,233,231	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 49,212,452		
工作物	26,462,292,928		
工作物減価償却累計額	△ 18,588,542,764		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	18,307,239		
物品	335,752,222		
物品減価償却累計額	△ 85,567,287		
無形固定資産	3,693,504		
ソフトウェア	3,693,504		
その他	-		
投資その他の資産	3,270,442,915		
投資及び出資金	119,724,080		
有価証券	442,080		
出資金	119,282,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	28,140,843		
長期貸付金	-		
基金	3,124,663,141		
減債基金	-		
その他	3,124,663,141		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,085,149		
流動資産	1,997,654,887		
現金預金	574,222,320		
未収金	5,485,871		
短期貸付金	-		
基金	1,418,126,257		
財政調整基金	786,224,360		
減債基金	631,901,897		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 179,561		
繰延資産	-		
資産合計	17,947,258,743	純資産合計	14,432,858,911
		負債及び純資産合計	17,947,258,743

全体行政コスト計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	5,088,185,263
業務費用	2,502,034,297
人件費	743,909,060
職員給与費	564,271,782
賞与等引当金繰入額	44,469,092
退職手当引当金繰入額	—
その他	135,168,186
物件費等	1,718,138,949
物件費	872,040,244
維持補修費	133,451,017
減価償却費	712,647,688
その他	—
その他の業務費用	39,986,288
支払利息	7,841,888
徴収不能引当金繰入額	2,463,410
その他	29,680,990
移転費用	2,586,150,966
補助金等	2,291,958,874
社会保障給付	290,622,592
その他	3,569,500
経常収益	241,157,409
使用料及び手数料	133,913,932
その他	107,243,477
純経常行政コスト	4,847,027,854
臨時損失	643,758,203
災害復旧事業費	640,518,400
資産除売却損	2,790,509
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	449,294
臨時利益	28,577,395
資産売却益	1,280,795
その他	27,296,600
純行政コスト	5,462,208,662

全体純資産変動計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	14,586,664,529	17,646,661,750	△ 3,059,997,221	—
純行政コスト(△)	△ 5,462,208,662		△ 5,462,208,662	
財源	5,346,615,481		5,346,615,481	—
収等	3,103,610,487		3,103,610,487	
国県等補助金	2,243,004,994		2,243,004,994	
本年度差額	△ 115,593,181		△ 115,593,181	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 230,719,200	230,719,200	
有形固定資産等の増加		281,014,947	△ 281,014,947	
有形固定資産等の減少		△ 720,532,892	720,532,892	
貸付金・基金等の増加		277,740,775	△ 277,740,775	
貸付金・基金等の減少		△ 68,942,030	68,942,030	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	△ 38,212,437	△ 38,212,437		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
その他	—	△ 10,000,000	10,000,000	
本年度純資産変動額	△ 153,805,618	△ 278,931,637	125,126,019	—
本年度末純資産残高	14,432,858,911	17,367,730,113	△ 2,934,871,202	—

全体資金収支計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,368,182,449
業務費用支出	1,782,031,483
人件費支出	739,017,344
物件費等支出	1,005,491,261
支払利息支出	7,841,888
その他の支出	29,680,990
移転費用支出	2,586,150,966
補助金等支出	2,291,958,874
社会保障給付支出	290,622,592
その他の支出	3,569,500
業務収入	4,937,103,941
税収等収入	3,010,699,534
国県等補助金収入	1,678,925,994
使用料及び手数料収入	140,180,702
その他の収入	107,297,711
臨時支出	640,518,400
災害復旧事業費支出	640,518,400
その他の支出	-
臨時収入	501,316,000
業務活動収支	429,719,092
【投資活動収支】	
投資活動支出	536,516,673
公共施設等整備費支出	281,014,947
基金積立金支出	255,501,726
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	216,643,490
国県等補助金収入	62,763,000
基金取崩収入	53,705,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	6,375,490
その他の収入	93,800,000
投資活動収支	△ 319,873,183
【財務活動収支】	
財務活動支出	295,694,973
地方債等償還支出	295,694,973
その他の支出	-
財務活動収入	216,835,000
地方債等発行収入	216,835,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 78,859,973
本年度資金収支額	30,985,936
前年度末資金残高	520,979,570
本年度末資金残高	551,965,506
前年度末歳計外現金残高	27,379,087
本年度歳計外現金増減額	△ 5,122,273
本年度末歳計外現金残高	22,256,814
本年度末現金預金残高	574,222,320

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

全体会計

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細 (単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	8,409,571,429	166,454,771	52,573,883	8,523,452,317	4,394,939,784	152,773,380	4,128,512,533
土地	1,771,043,918	0	40,585,463	1,730,458,455	0	0	1,730,458,455
立木竹	162,694,043	0	5,268,420	157,425,623	0	0	157,425,623
建物	6,079,777,222	146,643,771	6,720,000	6,219,700,993	4,143,265,845	136,493,596	2,076,435,148
工作物	396,056,246	198,000	0	396,254,246	251,673,939	16,279,784	144,580,307
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	19,613,000	0	19,613,000	0	0	19,613,000
インフラ資産	26,827,380,066	108,993,119	1,848,000	26,934,525,185	18,637,755,216	544,620,699	8,296,769,969
土地	271,663,237	2,028,550	0	273,691,787	0	0	273,691,787
建物	154,195,514	26,037,717	0	180,233,231	49,212,452	3,688,372	131,020,779
工作物	26,387,119,076	75,481,852	308,000	26,462,292,928	18,588,542,764	540,932,327	7,873,750,164
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	14,402,239	5,445,000	1,540,000	18,307,239	0	0	18,307,239
物品	326,281,322	9,470,900	0	335,752,222	85,567,287	15,190,105	250,184,935
合計	35,563,232,817	284,918,790	54,421,883	35,793,729,724	23,118,262,287	712,584,184	12,675,467,437

② 有形固定資産の行政目的別明細 (単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,066,649,022	1,224,866,804	123,663,366	70,473,938	871,977,671	15,037,298	755,844,434	4,128,512,533
土地	406,920,428	634,477,537	46,116,984	32,986,793	118,991,275	1,110,190	489,855,248	1,730,458,455
立木竹	0	0	0	0	157,425,623	0	0	157,425,623
建物	643,270,958	548,780,255	77,546,382	28,316,201	540,492,059	0	238,029,293	2,076,435,148
工作物	14,829,636	27,364,012	0	9,170,944	55,068,714	13,927,108	24,219,893	144,580,307
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,628,000	14,245,000	0	0	0	0	3,740,000	19,613,000
インフラ資産	3,129,483,768	18,834,512	0	3,593,586,586	1,392,573,929	1,960,546	160,330,628	8,296,769,969
土地	218,448,811	18,705,232	0	18,090,173	11,051,579	0	7,395,992	273,691,787
建物	27,207,698	0	0	103,813,081	0	0	0	131,020,779
工作物	2,865,520,020	129,280	0	3,471,683,332	1,381,522,350	1,960,546	152,934,636	7,873,750,164
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	18,307,239	0	0	0	0	0	0	18,307,239
物品	0	10,588,141	397,506	3,915,545	5,747,205	9,942,285	219,594,253	250,184,935
合計	4,196,132,790	1,254,289,457	124,060,872	3,667,976,069	2,270,298,805	26,940,129	1,135,769,315	12,675,467,437

【様式第5号】
附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

全体会計

(1) 資産項目の明細

① 無形固定資産の明細

令和04年度(令和05年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
無形固定資産	317,520	3,630,000	0	3,947,520	254,016	63,504	3,693,504
ソフトウェア	317,520	3,630,000	-	3,947,520	254,016	63,504	3,693,504
その他	-	-	-	-	-	-	-

② 無形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
無形固定資産	0	3,630,000	63,504	0	0	0	0	3,693,504
ソフトウェア	-	3,630,000	63,504	-	-	-	-	3,693,504
その他	-	-	-	-	-	-	-	-

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・取得原価（または償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の該当はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 7年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

(ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

連結対象団体（会計）の決算日に差異はありません。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

会計方針の変更はありません。

(2) 表示方法の変更

表示方法の変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

資金収支計算書における資金の範囲の変更はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

主要な業務の改廃はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

組織・機構の大幅な変更はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担はありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	－	－
恒久対策事業特別会計	特別会計	－	－
簡易水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
宅地造成事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 減価償却累計額

事業用資産	4,394,940千円
建物	4,143,266千円
工作物	251,674千円
インフラ資産	18,637,755千円
建物	49,212千円
工作物	18,588,543千円
物品	85,567千円